

令和7年度
学校基本調査結果（鳥取県）確報

令和8年3月

鳥取県総務部統計課

目 次

ページ

I 調査の概要

1 目的	1
2 調査の対象・範囲	1
3 調査事項及び期日	1
4 調査系統	1
5 利用上の注意及び用語の説明	1

II 調査結果の概要

1 幼稚園

(1) 園数	3
(2) 学級数	3
(3) 在園者数	3
(4) 修了者数	3
(5) 教員数（本務者）	3

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数	4
(2) 学級数	4
(3) 在園者数	4
(4) 修了者数	4
(5) 教育・保育職員数（本務者）	4

3 小学校

(1) 学校数	5
(2) 学級数	5
(3) 児童数	5
(4) 教員数（本務者）	5

4 中学校

(1) 学校数	6
(2) 学級数	6
(3) 生徒数	6
(4) 教員数（本務者）	6
(5) 卒業後の状況	6

5 義務教育学校

(1) 学校数	8
(2) 学級数	8
(3) 児童生徒数	8
(4) 教員数（本務者）	8
(5) 卒業後の状況	9

6 高等学校	
(1) 学校数	10
(2) 学科数	10
(3) 生徒数	10
(4) 教員数（本務者）	10
(5) 卒業後の状況	11

7 特別支援学校	
(1) 学校数	13
(2) 学級数	13
(3) 在学者数	13
(4) 教員数（本務者）	13
(5) 卒業後の状況（中学部）	14
(6) 卒業後の状況（高等部）	14

8 専修学校	
(1) 学校数	15
(2) 学科数	15
(3) 生徒数	15
(4) 教員数（本務者）	15
(5) 卒業者数（令和6年度間）	15

9 各種学校	
(1) 学校数	16
(2) 課程数	16
(3) 生徒数	16
(4) 教員数（本務者）	16
(5) 卒業者数（令和6年度間）	16

10 不就学学齢児童生徒	
(1) 就学免除・猶予者	17
(2) 1年以上居所不明者	17
(3) 学齢児童生徒死亡者	17

11 外国人児童・生徒数	
児童数・生徒数	18

参 考	
図1 学校（園）数の推移（鳥取県）	19
図2 在学者数の推移（鳥取県）	20
図3 教員数（本務者）の推移（鳥取県）	21
図4 大学・短期大学等の現役進学率の推移（鳥取県及び全国）	
昭和59年度～令和7年度	22
図5 大学（学部）への進学率の推移（鳥取県及び全国）	
昭和30年度～令和7年度	23
図6 短期大学（本科）への進学率の推移（鳥取県及び全国）	
昭和30年度～令和7年度	24
図7 高等学校等の就職率の推移（鳥取県及び全国）昭和25年度～令和7年度	25

Ⅲ 統 計 表

第1表	学校種別学校数・学級数・在学者数・卒業者数・教員数・職員数	26
第2表	市町村別学校数	28

〈幼稚園〉

第3-1表	設置者別幼稚園数	29
第3-2表	在園者数別幼稚園数	29
第3-3表	収容人員別学級数	29
第3-4表	編制方式別幼稚園数及び学級数	29
第3-5表	市町村別入園者数・在園者数及び修了者数	30
第3-6表	市町村別教職員数（本務者）	31

〈幼保連携型認定こども園〉

第4-1表	設置者別園数	32
第4-2表	在園者数別園数	32
第4-3表	収容人員別学級数	32
第4-4表	編制方式別園数及び学級数	32
第4-5表	市町村別入園者数・在園者数及び修了者数	33
第4-6表	市町村別教育・保育職員数（本務者）	34

〈小学校〉

第5-1表	設置者別学校数	35
第5-2表	児童数別学校数	35
第5-3表	市町村別へき地等指定学校数（公立）	35
第5-4表	市町村別へき地等指定学校児童数（公立）	35
第5-5表	学級数別学校数	36
第5-6表	市町村別収容人員別学級数	37
第5-7表	市町村別編制方式別学級数	38
第5-8表	市町村別編制方式別児童数	40
第5-9表	市町村別教員数（本務者）	42
第5-10表	市町村別職員数（本務者）	44
第5-11表	市町村別外国人児童数、帰国児童数	46
第5-12表	市町村別学校医等の数	47
第5-13表	市町村別学校数、学級数、児童数及び教員数	48

〈中学校〉

第6-1表	設置者別学校数	50
第6-2表	生徒数別学校数	50
第6-3表	学級数別学校数	50
第6-4表	市町村別収容人員別学級数	51
第6-5表	市町村別編制方式別学級数	52
第6-6表	市町村別編制方式別生徒数	54
第6-7表	市町村別教員数（本務者）	56
第6-8表	市町村別職員数（本務者）	58
第6-9表	市町村別外国人生徒数、帰国生徒数	60
第6-10表	市町村別学校医等の数	61
第6-11表	市町村別学校数、学級数、生徒数及び教職員数	62
第6-12表	市町村別状況別卒業者数	64
第6-13表	高等学校等進学者の割合	66
第6-14表	高等学校・高等専門学校等への入学志願者数	66
第6-15表	就職者の割合	67
第6-16表	産業別・県内外別就職者数	67

〈義務教育学校〉

第7-1表	設置者別学校数	68
第7-2表	児童生徒数別学校数	68
第7-3表	学級数別学校数	68
第7-4表	市町村別収容人員別学級数	69
第7-5表	市町村別編制方式別学級数	69
第7-6表	市町村別編制方式別児童生徒数	70
第7-7表	市町村別教員数（本務者）	71
第7-8表	市町村別職員数（本務者）	72
第7-9表	市町村別学校医等の数	73
第7-10表	市町村別学校数、学級数、児童生徒数及び教職員数	73
第7-11表	市町村別状況別卒業者数	74
第7-12表	高等学校等進学者の割合	75
第7-13表	高等学校・高等専門学校等への入学志願者数	75

〈高等学校〉

第8-1表	設置者別学校数	76
第8-2表	生徒数別課程数	76
第8-3表	大学科数	77
第8-4表	生徒数	77
第8-5表	学科（小学科）別入学状況、生徒数及び小学科数	78
第8-6表	学科（大学科）別学年別生徒数	80
第8-7表	教員数（本務者）	82
第8-8表	職員数（本務者）	83
第8-9表	状況別卒業者数（大学科別）	84
第8-10表	大学・短期大学への入学志願者数	86
第8-11表	職業別就職者数（大学科別）	86
第8-12表	産業別就職者数（大学科別）	88
第8-13表	就職先別県外就職者数及び割合	90

〈特別支援学校〉

第9-1表	学校数、学級数、在学者数、教員数（本務者）及び職員数（本務者） の総括表	91
第9-2表	学級数	91
第9-3表	障害種別学校数・学級数	91
第9-4表	学年別幼児・児童・生徒数	91
第9-5表	障害種別在学者数	92
第9-6表	通学状況別在学者数	92
第9-7表	理由別長期欠席者数（令和6年度間）	92
第9-8表	教職員数（本務者）	93
第9-9表	担当障害種別教員数（本務者）	93
第9-10表	中学部状況別卒業者数	94
第9-11表	高等部状況別卒業者数	94
第9-12表	高等部職業別就職者数	95
第9-13表	高等部産業別就職者数	95

〈高等学校通信教育〉

第10-1表	学校数・生徒数及び履修者数	96
第10-2表	入学者数・退学者数	96
第10-3表	教員数及び職員数	96

〈専修学校〉

第 11-1 表	設置者別学校数	97
第 11-2 表	市町村別学校数及び学科数	97
第 11-3 表	課程別・学科別学科数	97
第 11-4 表	課程別・学科別生徒数	98
第 11-5 表	課程別・学科別入学状況	98
第 11-6 表	課程別・学科別卒業生数（令和 6 年度間）	99
第 11-7 表	市町村別教職員数（本務者）	99

〈各種学校〉

第 12-1 表	設置者別学校数及び生徒数	100
第 12-2 表	課程数、生徒数、入学者数及び卒業生数	100
第 12-3 表	教職員数（本務者）	100

〈不就学学齢児童生徒〉

第 13 表	不就学学齢児童・生徒数	101
--------	-------------	-----

〈学校施設〉

第 14-1 表	学校建物面積	102
第 14-2 表	学校土地面積	102

〈参 考〉

表 1	学校（園）数の推移（鳥取県）	103
表 2	在学者数の推移（鳥取県）	104
表 3	教員数（本務者）の推移（鳥取県）	105
表 4	進学率（鳥取県）	106
表 5	進学率（全国）	108
表 6	就職率（鳥取県）	109
表 7	就職率（全国）	110

I 調査の概要

1 目的

この調査は、学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

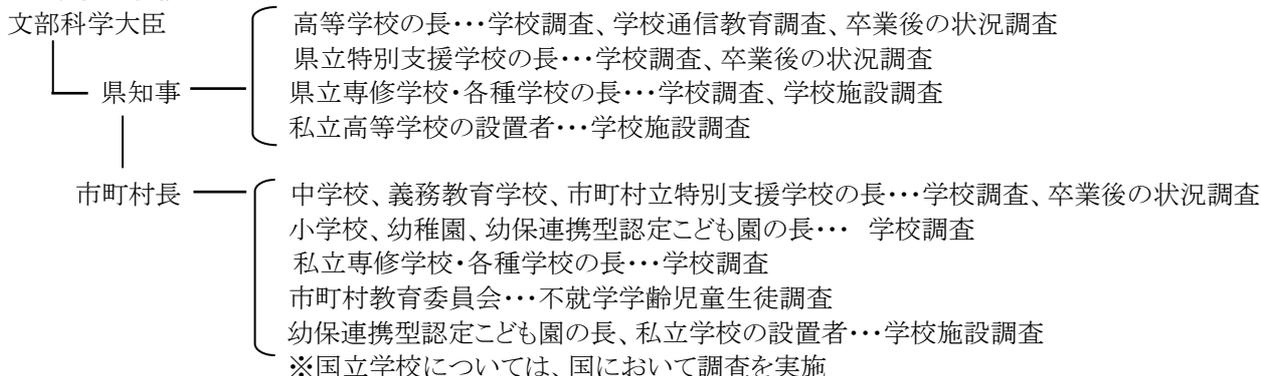
2 調査の対象・範囲

- (1) 学校教育法第1条の幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校及び特別支援学校
- (2) 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項の幼保連携型認定こども園
- (3) 学校教育法第124条の専修学校
- (4) 学校教育法第134条第1項の各種学校
- (5) 学校教育法第18条に規定する就学の猶予又は免除を受けた学齢児童及び学齢生徒

3 調査事項及び期日

種 類	期 日	事 項
学校調査	令和7年5月1日現在	学校数、学級数、児童・生徒数、教員数、職員数、入学者数及び卒業生数
学校通信教育調査	令和7年5月1日現在	履修者数、教員数、職員数、入学者数及び退学者数
不就学学齢児童生徒調査	令和7年5月1日現在	学齢児童生徒の就学免除者数、就学猶予者及び1年以上居所不明者数及び死亡者数
学校施設調査	令和7年5月1日現在	用途別土地面積及び構造別用途別建物面積
卒業後の状況調査	令和6年度間の卒業者について5月1日現在	状況別卒業生数、産業別及び職業別就職者数

4 調査系統



5 利用上の注意及び用語の説明

- (1) 今回の確報は、令和7年5月1日現在で実施した学校基本調査に係る鳥取県の調査結果について、令和7年8月に速報を公表したものを詳細に取りまとめたものである。
- (2) 教員の本務・兼務の区別は、原則として辞令面による。辞令面ではっきりしない場合は、俸給（給料又はこれらに相当するものを含む。）を支給されている学校を本務とし、それ以外を兼務とする。（2校以上から俸給を支給されている場合は、支給額の多い方を本務とする。俸給が同額又は一括支給されている場合は、勤務時間の長い方を本務とする。）
- (3) 「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級をいう。学級の種類は、「知的障害」、「肢体不自由」、「病弱・身体虚弱」、「弱視」、「難聴」、「言語障害」及び「自閉症・情緒障害」の7種類。
- (4) 夜間中学校の調査項目は学校数のみである。
- (5) 「定時制」の高等学校とは、夜間その他特別の時間又は時期において授業を行う高等学校をいう。
- (6) 「併置」の高等学校とは、全日制と定時制の両方の課程を設置している高等学校をいう。
- (7) 高等学校の卒業生は、全日制と定時制を合わせたものである。
- (8) 高等学校（全日制・定時制）の学科別（本科）は、高等学校設置基準の改正に伴い、「普通科」の他に「その他普通教育を施す学科（学際領域、地域社会、その他）」を設置することが可能となった。（※本県の令和7年度調査については、普通科のみであった。）

- (9) 「大学等」には、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）、特別支援学校高等部（専攻科）、大学・短期大学の通信教育部が含まれる。
- (10) 「進学者」（大学等、高等学校等、専修学校（高等課程・専門課程・一般課程）及び公共職業能力開発施設等に入学した者）には、進学した者及び就職進学者を含めた。就職進学者とは、進学または入学している者のうち就職している者をいう。
- (11) 「就職者」には、自家自営業に就いた者を含み、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は含まない。
- (12) 「入学志願者数」は、上級学校へ入学願書を提出した者の実数とする。同一人が2校以上に入学志願して、そのうち幾つかの学校に合格した場合は、実際に進学した方に計上し、いずれの学校にも不合格の場合は、第一志望の方に計上する。
- (13) 表中の「－」は計数がない場合、「0.0」は計数が単位未満の場合、「・・・」は調査対象とならなかった場合、または不詳を示す。
- (14) 比率の算定に当たっては、小数第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合がある。
- (15) 全国の調査結果は、文部科学省のホームページに掲載。
（アドレス：https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm）

6 令和7年度の変更点について

年次統計における進学率等の算定方法について以下のとおり変更を行った。

なお、過去値についても電子データの残る平成16年度以降分を遡及改定した。

項目	算定式				
幼稚園就園率・ 幼保連携型認定こども園 就園率	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:50%; border:none; text-align:center;">幼稚園修了者</td> <td style="width:50%; border:none; text-align:center;">幼保連携型認定こども園修了者</td> </tr> <tr> <td style="border:none; text-align:center;"> <hr/> 小学校、義務教育学校及び 特別支援学校（小学部）の 第1学年児童 </td> <td style="border:none; text-align:center;"> <hr/> 小学校、義務教育学校及び 特別支援学校（小学部）の 第1学年児童 </td> </tr> </table>	幼稚園修了者	幼保連携型認定こども園修了者	<hr/> 小学校、義務教育学校及び 特別支援学校（小学部） の 第1学年児童	<hr/> 小学校、義務教育学校及び 特別支援学校（小学部） の 第1学年児童
幼稚園修了者	幼保連携型認定こども園修了者				
<hr/> 小学校、義務教育学校及び 特別支援学校（小学部） の 第1学年児童	<hr/> 小学校、義務教育学校及び 特別支援学校（小学部） の 第1学年児童				
高等学校等への進学率	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:100%; border:none; text-align:center;"> 中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち 高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校（高等部）の本科・別科並びに高等専門学校 に進学した者（就職進学した者を含み、過年度中卒者等は含まない。） </td> </tr> <tr> <td style="border:none; text-align:center;"> <hr/> 中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者 </td> </tr> </table>	中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち 高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校（高等部）の本科・別科並びに高等専門学校 に進学した者（就職進学した者を含み、過年度中卒者等は含まない。）	<hr/> 中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者		
中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者のうち 高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校（高等部）の本科・別科並びに高等専門学校 に進学した者（就職進学した者を含み、過年度中卒者等は含まない。）					
<hr/> 中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者					
大学（学部）への進学率	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:100%; border:none; text-align:center;">大学（学部）入学者（過年度高卒者等を含む。）</td> </tr> <tr> <td style="border:none; text-align:center;"> <hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者 </td> </tr> </table>	大学（学部）入学者（過年度高卒者等を含む。）	<hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者		
大学（学部）入学者（過年度高卒者等を含む。）					
<hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者					
大学（学部）・短期大学 （本科）への進学率	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:100%; border:none; text-align:center;">大学（学部）・短期大学（本科）入学者（過年度高卒者等を含む。）</td> </tr> <tr> <td style="border:none; text-align:center;"> <hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者 </td> </tr> </table>	大学（学部）・短期大学（本科）入学者（過年度高卒者等を含む。）	<hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者		
大学（学部）・短期大学（本科）入学者（過年度高卒者等を含む。）					
<hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者					
短期大学（本科） への進学率	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:100%; border:none; text-align:center;">短期大学（本科）入学者（過年度高卒者等を含む。）</td> </tr> <tr> <td style="border:none; text-align:center;"> <hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者 </td> </tr> </table>	短期大学（本科）入学者（過年度高卒者等を含む。）	<hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者		
短期大学（本科）入学者（過年度高卒者等を含む。）					
<hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者					
専修学校（専門課程） への進学率	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:100%; border:none; text-align:center;">専修学校（本専門課程）入学者</td> </tr> <tr> <td style="border:none; text-align:center;"> <hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者 </td> </tr> </table>	専修学校（本専門課程）入学者	<hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者		
専修学校（本専門課程）入学者					
<hr/> 3年前の中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者					
大学・短期大学等 への現役進学率	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:100%; border:none; text-align:center;"> 各年3月の高等学校、中等教育学校後期課程本科及び特別支援学校（高等部） 卒業者のうち、 大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等 （高等学校・特別支援学校（高等部））の専攻科に進学した者（就職進学した者を含む。） </td> </tr> <tr> <td style="border:none; text-align:center;"> <hr/> 各年3月の高等学校、中等教育学校後期課程本科及び特別支援学校（高等部） 卒業者 </td> </tr> </table>	各年3月の高等学校、中等教育学校後期課程本科及び 特別支援学校（高等部） 卒業者のうち、 大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等 （高等学校・特別支援学校（高等部））の専攻科に進学した者（就職進学した者を含む。）	<hr/> 各年3月の高等学校、中等教育学校後期課程本科及び 特別支援学校（高等部） 卒業者		
各年3月の高等学校、中等教育学校後期課程本科及び 特別支援学校（高等部） 卒業者のうち、 大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科及び高等学校等 （高等学校・特別支援学校（高等部））の専攻科に進学した者（就職進学した者を含む。）					
<hr/> 各年3月の高等学校、中等教育学校後期課程本科及び 特別支援学校（高等部） 卒業者					
中学校等卒業者に 占める就職者の割合	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:100%; border:none; text-align:center;"> 中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部） 卒業者及び 中等教育学校前期課程修了者のうち就職者 </td> </tr> <tr> <td style="border:none; text-align:center;"> <hr/> 中学校・義務教育学校・特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者 </td> </tr> </table>	中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び 中等教育学校前期課程修了者のうち就職者	<hr/> 中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者		
中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び 中等教育学校前期課程修了者のうち就職者					
<hr/> 中学校・義務教育学校・ 特別支援学校（中学部） 卒業者及び中等教育学校前期課程修了者					
高等学校等卒業者に 占める就職者の割合	<table style="width:100%; border:none;"> <tr> <td style="width:100%; border:none; text-align:center;"> 高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校（高等部） 卒業者のうち就職者 </td> </tr> <tr> <td style="border:none; text-align:center;"> <hr/> 高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校（高等部） 卒業者 </td> </tr> </table>	高等学校、中等教育学校後期課程及び 特別支援学校（高等部） 卒業者のうち就職者	<hr/> 高等学校、中等教育学校後期課程及び 特別支援学校（高等部） 卒業者		
高等学校、中等教育学校後期課程及び 特別支援学校（高等部） 卒業者のうち就職者					
<hr/> 高等学校、中等教育学校後期課程及び 特別支援学校（高等部） 卒業者					

（注）太字部分は今回公表から変更した箇所である。

II 調査結果の概要

1 幼稚園

在園者数は1,221人で前年度より減少し、平成30年度から8年連続減少
教員数（本務者）は205人で前年度より減少

(1) 園数

幼稚園数は17園で、前年度より1園減少した。
設置者別にみると、国立1園、公立3園、私立13園となっている。

(2) 学級数

学級数は74学級で、前年度より15学級減少した。
1学級当たりの在園者数は16.5人（前年度15.7人）で、前年度より0.8人増加した。

(3) 在園者数

在園者数は1,221人（男639人、女582人）で、前年度より174人（12.5%）減少し、平成30年度から8年連続減少となった。

(4) 修了者数

修了者数は523人で、就園率（小学校1学年、義務教育学校1学年及び特別支援学校（小学部）1学年の児童数に対する幼稚園修了者数の割合）は12.7%（前年度12.8%）となり、前年度より0.1ポイント低下した。

(5) 教員数（本務者）

教員数は205人で、前年度より8人（3.8%）減少した。
女性教員の占める割合は92.7%で、前年度より0.2ポイント上昇した。
教員1人当たりの在園者数は6.0人（前年度6.5人）で、前年度より0.5人減少した。
休職及び休業者は、全体で12人となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第3-1表～第3-6表、(参考)表1～表3)

表1-1 幼稚園数・学級数・在園者数・修了者数・教員数

区 分	園 数 (園)				学級数 (学級)	在 園 者 数 (人)			修了者数 (人) (就園率 %)	教員数 (本務) (人)	
	総数	国立	公立	私立		総数	男	女		総数	うち女性 (構成比) (%)
令和3年度	20	1	3	16	107	1,943	969	974	731(15.8)	232	218(94.0)
4年度	19	1	3	15	98	1,719	891	828	760(16.3)	222	209(94.1)
5年度	18	1	3	14	89	1,514	783	731	654(14.6)	215	202(94.0)
6年度	18	1	3	14	89	1,395	746	649	561(12.8)	213	197(92.5)
7年度	17	1	3	13	74	1,221	639	582	523(12.7)	205	190(92.7)

(注) 就園率とは、小学校1学年、義務教育学校1学年及び特別支援学校（小学部）1学年の児童数に対する幼稚園の修了者の割合である

表1-2 教員（本務者）のうち休職・休業者
及び産休代替教職員等の推移

区 分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和3年度	6	-	-
4年度	11	-	3
5年度	9	-	-
6年度	10	-	-
7年度	12	-	-

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

2 幼保連携型認定こども園

在園者数は6,583人で前年度より増加し、過去最多を更新
 教員・保育職員数（本務者）は1,134人で前年度より増加し、平成27年の制度設立時から10年連続増加

(1) 園数

幼保連携型認定こども園数は56園で、前年度より7園増加した。
 設置者別にみると、公立18園、私立38園となっている。

(2) 学級数

学級数は235学級で、前年度より21学級増加した。
 1学級当たりの在園者数は28.0人（前年度28.0人）で、前年度から増減はなかった。

(3) 在園者数

在園者数は6,583人（男3,327人、女3,256人）で、前年度より599人（10.0%）増加し、平成27年の制度設立以来最多となった。

(4) 修了者数

修了者数は1,301人で、就園率（小学校1学年、義務教育学校1学年及び特別支援学校（小学部）1学年の児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者数の割合）は31.5%（前年度28.0%）で、前年度より3.5ポイント上昇した。

(5) 教育・保育職員数（本務者）

教育・保育職員数は1,134人で、施設増加等に伴い前年度より207人（22.3%）増加し、平成27年の制度設立時から10年連続増加となった。

女性職員の占める割合は92.9%で、前年度より0.6ポイント上昇した。

教育・保育職員1人当たりの在園者数は5.8人（前年度6.5人）で前年度より0.7ポイント低下した。

休職及び休業者は、全体で56人となっている。

（P19図1～P21図3）

（統計表 第4-1表～第4-6表、（参考）表1～表3）

表2-1 幼保連携型認定こども園数・学級数・在園者数・修了者数・教育・保育職員数

区分	園数（園）			学級数 （学級）	在園者数（人）			修了者数（人） （就園率 %）	教育・保育職員数 （本務）（人）	
	総数	公立	私立		総数	男	女		総数	うち女性 （構成比）（%）
令和3年度	37	15	22	168	4,668	2,424	2,244	1,088(23.5)	669	618(92.4)
4年度	41	17	24	179	4,967	2,590	2,377	1,147(24.6)	709	646(91.1)
5年度	44	17	27	192	5,355	2,777	2,578	1,133(25.4)	781	715(91.5)
6年度	49	17	32	214	5,984	3,104	2,880	1,225(28.0)	927	856(92.3)
7年度	56	18	38	235	6,583	3,327	3,256	1,301(31.5)	1,134	1,054(92.9)

（注）就園率とは、小学校1学年、義務教育学校1学年及び特別支援学校（小学部）1学年の児童数に対する幼保連携型認定こども園の修了者の割合である

表2-2 教育・保育職員（本務者）のうち休職・休業者及び産休代替教職員等の推移

区分	休職・休業者	産休代替教職員	育児休業代替教職員
令和3年度	31	3	5
4年度	42	1	3
5年度	33	1	3
6年度	42	-	4
7年度	56	6	4

（注）休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

3 小学校

児童数は26,040人で前年度より減少、昭和59年度から42年連続減少し、過去最少を更新
 教員数（本務者）は2,279人で前年度より減少し、平成28年度から10年連続減少

(1) 学校数

学校数は112校で、前年度から増減はなかった。
 設置者別にみると、国立1校、公立111校となっている。

(2) 学級数

学級数は1,490学級で、前年度より14学級減少した。

(3) 児童数

児童数は26,040人（男13,435人、女12,605人）で、前年度より580人（2.2%）減少し、昭和59年度から42年連続で前年度を下回り、昭和23年度の調査開始以来最少となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は2,279人（男908人、女1,371人）で、前年度より2人（0.1%）減少し、平成28年度から10年連続減少した。
 女性教員の占める割合は60.2%で、前年度より0.3ポイント低下した。
 休職及び休業者は、全体で98人となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第5-1表～第5-13表、(参考)表1～表3)

表3-1 小学校数・学級数・児童数・教員数

区 分	学校数(校)			学 級 数(学級)				児 童 数(人)			教員数(本務)(人)		女性教員 構成比(%) ()内全国
	総数	国立	公立	総数	単式	複式	特別 支援学級	総数	男	女	総数	うち女性	
令和3年度	118	1	117	1,520	1,149	20	351	28,027	14,199	13,828	2,411	1,432	59.4 (62.4)
4年度	117	1	116	1,522	1,144	22	356	27,650	14,042	13,608	2,366	1,416	59.8 (62.4)
5年度	114	1	113	1,523	1,141	17	365	27,232	13,861	13,371	2,333	1,404	60.2 (62.6)
6年度	112	1	111	1,504	1,127	14	363	26,620	13,645	12,975	2,281	1,381	60.5 (62.6)
7年度	112	1	111	1,490	1,117	16	357	26,040	13,435	12,605	2,279	1,371	60.2 (62.7)

表3-2 教員（本務者）のうち休職・休業者
 及び産休代替教職員等の推移

(人)

区 分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和3年度	98	19	62
4年度	82	16	35
5年度	88	17	48
6年度	92	27	46
7年度	98	28	47

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

4 中学校

生徒数は13,810人で前年度より減少し、過去最少を更新
 教員数（本務者）は1,316人で前年度より減少し、平成27年度から11年連続減少
 高等学校等進学率は97.9%で前年度より0.1ポイント低下
 就職率は0.3%で前年度より0.1ポイント上昇

(1) 学校数

学校数は57校（本校55校、分校2校）で、前年度から増減はなかった。
 設置者別でみると、国立1校、公立53校（本校51校、分校2校）、私立3校となっている。

(2) 学級数

学級数は647学級で、前年度より4学級減少した。

(3) 生徒数

生徒数は13,810人（男6,987人、女6,823人）で、前年度より268人（1.9%）減少し、昭和23年度の調査開始以来最少となった。

(4) 教員数（本務者）

教員数は1,316人（男740人、女576人）で、前年度より21人（1.6%）減少し、平成27年度から11年連続減少となった。

女性教員の占める割合は43.8%で、前年度より0.9ポイント上昇した。
 退職及び休業者は、全体で24人となっている。

表4-1 中学校数・学級数・生徒数・教員数

区分	学校数(校)					学級数(学級)				生徒数(人)			教員数(本務)(人)		女性教員 構成比(%) ()内全国
	総数	国立 本校	公立 本校	公立 分校	私立 本校	総数	単式	複式	特別 支援学級	総数	男	女	総数	うち女性	
令和3年度	58	1	52	2	3	651	489	1	161	14,316	7,382	6,934	1,384	581	42.0 (44.0)
4年度	57	1	51	2	3	651	484	1	166	14,179	7,273	6,906	1,353	575	42.5 (44.3)
5年度	56	1	50	2	3	641	465	1	175	13,904	7,177	6,727	1,348	577	42.8 (44.6)
6年度	57	1	51	2	3	651	472	1	178	14,078	7,122	6,956	1,337	574	42.9 (44.8)
7年度	57	1	51	2	3	647	464	1	182	13,810	6,987	6,823	1,316	576	43.8 (45.0)

(注) 夜間中学校は、学校数についてのみ集計し、学級数、生徒数、教員数及び職員数は含まれていない

表4-2 教員（本務者）のうち退職・休業者
及び産休代替教職員等の推移

区分	退職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和3年度	45	6	22
4年度	35	6	23
5年度	43	9	20
6年度	45	7	17
7年度	24	9	11

(注) 退職・休業者：退職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

(5) 卒業後の状況

令和7年3月の卒業者は4,729人（男2,399人、女2,330人）で、前年より125人（2.7%）増加した。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は4,628人（男2,342人、女2,286人）で、その内訳は、高等学校本科全日制4,126人、高等学校本科定時制124人、高等学校本科通信制162人、高等専門学校166人、特別支援学校高等部50人となっている。

高等学校等進学率（卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合）は97.9%で、前年度より0.1ポイント低下した。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者（通信制を除く）は4,509人（男2,296人、女2,213人）で、その内訳は、高等学校本科全日制4,152人、高等学校本科定時制131人、高等専門学校172人、特別支援学校高等部本科54人となっている。

イ 就職状況

就職者は13人（男10人、女3人）で、前年度より3人増加した。

就職率（卒業者のうち就職者総数の占める割合）は0.3%で、前年度より0.1ポイント上昇した。

産業別にみると、第1次産業が1人、第2次産業が3人、第3次産業が5人、その他が4人となっている。

また、就職地域別にみると、県内が10人、県外が3人となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第6-1表～第6-16表、(参考)表1～表7)

表5 状況別卒業生数の推移

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程)		C 専修学校 (一般課程)等		D 公共職業能 力開発施設等	
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
令和3年度	4,844	(100.0)	4,769	(98.9)	16	(0.3)	5	(0.1)	1	(0.0)
4年度	4,857	(100.0)	4,773	(98.8)	28	(0.3)	4	(0.1)	-	(0.0)
5年度	4,826	(100.0)	4,736	(98.7)	29	(0.3)	-	(0.1)	1	(0.0)
6年度	4,604	(100.0)	4,510	(98.6)	36	(0.3)	2	(0.1)	-	(0.0)
7年度	4,729	(100.0)	4,628	(98.6)	34	(0.3)	7	(0.1)	-	(0.0)

表5 続き

(単位：人、%)

自営業主等 ①	E 就職者等			左記以外の者 構成比	不詳・死亡の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者 ③	(再掲) 注6 参照 ④	(再掲) 就職者 ①から④の計 構成比	進学率 (A+B +C+D) / 卒業生数	区分	
	無期雇用 労働者 ②	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 1か月以上の者)	臨時 労働者									
2	1	1	4	45	0.9	-	95	-	1	4	(99.2)	3年度
6	6	2	7	31	0.6	-	90	-	2	14	(99.2)	4年度
-	6	3	9	42	0.6	-	123	-	3	9	(99.1)	5年度
1	5	4	2	44	0.8	-	130	-	4	10	(99.0)	6年度
5	5	3	12	35	0.7	-	124	1	2	13	(99.0)	7年度

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上

2 高等学校等進学者には、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる

3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である

4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である

5 構成比の（ ）は、全国数値である

6 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

7 中学校卒業生における「就職者」とは、E就職者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者（再掲）」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の合計数である

表6 産業別就職者数

区分	就職者(人)		第1次産業(人)		第2次産業(人)		第3次産業(人)		その他(人)		県外就職率(%) ()内全国
	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	
令和3年度	4	1	1	-	2	1	1	-	-	-	25.0 (18.6)
4年度	14	1	2	-	7	-	4	-	1	1	7.1 (15.2)
5年度	9	1	-	-	4	-	4	1	1	-	11.1 (14.1)
6年度	10	-	-	-	1	-	5	-	4	-	- (14.5)
7年度	13	3	1	-	3	-	5	1	4	2	23.1 (15.3)

(注) 1 総数には、就職進学者を含む

2 「その他」とは、分類不能の産業への就職者及び就職先の産業別が不明な者の合計である

5 義務教育学校

児童生徒数は949人で前年度より減少
 教員数（本務者）は144人で前年度より減少
 高等学校等進学率は100.0%で前年度より3.0ポイント上昇

(1) 学校数

学校数は6校で、前年度から増減はなかった。
 設置者別にみると、公立6校となっている。

(2) 学級数

学級数は74学級で、前年度より2学級増加した。

(3) 児童生徒数

児童生徒数は949人（男488人、女461人）で、前年度より32人（3.3%）減少した。
 内訳は、1学年から6学年が618人（男317人、女301人）で、前年度より45人（6.8%）減少、
 7学年から9学年が331人（男171人、女160人）で、前年度より13人（4.1%）増加した。

(4) 教員数（本務者）

教員数は144人（男67人、女77人）で、前年度より5人（3.4%）減少した。
 女性教員の占める割合は53.5%で、前年度より1.8ポイント上昇した。
 休職及び休業者は、全体で2人となっている。

表7-1 義務教育学校数・学級数・児童生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)		学 級 数 (学級)				児 童 生 徒 数 (人)			教 員 数 (本 務) (人)		女 性 教 員 構 成 比 (%) () 内 全 国
	総数	公立	総数	単式	複式	特別 支援学級	総数	男	女	総数	うち女性	
令和3年度	4	4	51	37	-	14	793	417	376	108	57	52.8 (53.3)
4年度	5	5	61	45	-	16	892	466	426	129	72	55.8 (53.6)
5年度	6	6	72	54	-	18	977	501	476	153	81	52.9 (54.2)
6年度	6	6	72	54	-	18	981	503	478	149	77	51.7 (53.8)
7年度	6	6	74	55	-	19	949	488	461	144	77	53.5 (53.7)

表7-2 教員（本務者）のうち休職・休業者
 及び産休代替教職員等の推移

(人)

区 分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和3年度	6	1	5
4年度	7	1	1
5年度	7	1	4
6年度	6	1	1
7年度	2	-	2

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

(5) 卒業後の状況

令和7年3月の卒業者は121人(男56人、女65人)で、前年度より22人(22.2%)増加した。

ア 進学状況

高等学校等への進学者は121人(男56人、女65人)で、その内訳は、高等学校本科全日制110人、高等学校本科定時制2人、高等学校本科通信制4人、高等専門学校4人、特別支援学校高等部本科1人となっている。

高等学校等進学率(卒業者のうち高等学校等進学者の占める割合)は100.0%で前年度(97.0%)より3.0ポイント上昇した。

高等学校・高等専門学校等への入学志願者(通信制を除く)は118人(男56人、女62人)で、その内訳は、高等学校本科全日制111人、高等学校本科定時制2人、高等専門学校4人、特別支援学校高等部本科1人であった。

イ 就職状況

令和7年3月卒業者に就職者はいなかった。

(P19 図1~P21 図3)

(統計表 第7-1表~第7-13表、(参考)表1~表7)

表8-1 状況別卒業生数の推移

区分	卒業生数		A 高等学校等進学者		B 専修学校(高等課程)		C 専修学校(一般課程)等		D 公共職業能力開発施設等	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
令和3年度	91	100.0	89	97.8	-	-	-	-	-	-
4年度	103	100.0	97	94.2	6	5.8	-	-	-	-
5年度	103	100.0	102	99.0	-	-	-	-	-	-
6年度	99	100.0	96	97.0	1	1.0	-	-	-	-
7年度	121	100.0	121	100.0	-	-	-	-	-	-

表8-1 続き

自営業主等 ①	E 就職者等			左記以外の者 構成比	不詳・死亡の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者 ③	(再掲) 注6 参照 ④	(再掲) ①から④の計 構成比	進学率 (A+B +C+D) / 卒業生数	区分
	常用労働者		臨時 労働者								
	無期雇用 労働者 ②	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 1か月以上の者)									
-	-	-	-	2.2 (0.7)	-	-	2	-	-	98.9 97.8 (99.2)	3年度
-	-	-	-	1.0	-	-	1	-	-	100.0 (98.9)	4年度
1	-	-	-	0.9 (1.0)	-	-	4	-	1	99.0 (99.0)	5年度
-	-	-	-	2.0 (1.0)	-	-	-	-	-	98.0 (98.7)	6年度
-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	100.0	7年度

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科(全日制、定時制及び通信制)及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校(高等課程)進学者、専修学校(一般課程)入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 構成比の()は、全国数値である
 6 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者
 7 義務教育学校卒業生における「就職者」とは、E就職者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者(再掲)」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の合計数である

表8-2 産業別就職者数

区分	就職者(人)		第1次産業(人)		第2次産業(人)		第3次産業(人)		その他(人)		県外就職率(%) ()内全国
	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	総数	うち県外	
令和3年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(42.9)
4年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(27.3)
5年度	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	(60.0)
6年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14.3)
7年度	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(20.0)

- (注) 1 総数には、就職進学者を含む
 2 「その他」とは、分類不能の産業への就職者及び就職先の産業別が不明な者の合計である

6 高等学校

生徒数は13,392人で前年度より減少し、平成29年度から9年連続減少
 教員数（本務者）は1,351人で前年度より減少
 大学等進学率は52.3%で前年度より0.8ポイント上昇
 就職率は20.6%で前年度より0.4ポイント上昇
 主な県外就職先は、大阪府が最も多く、次いで広島県、兵庫県及び島根県

(1) 学校数

学校数は32校（本校）で、前年度から増減はなかった。
 課程別にみると、全日制28校、定時制2校、併置2校となっている。

(2) 学科数

学科数は43学科（全日制39学科、定時制2学科、併置2学科）で、前年度から増減はなかった。

(3) 生徒数

生徒数は13,392人（男6,931人、女6,461人）で、前年度より160人（1.2%）減少し、平成29年度から9年連続減少となった。

課程別にみると、全日制12,964人（本科12,926人、専攻科38人）、定時制（本科）428人で、前年度より全日制は182人（1.4%）減少し、定時制は22人（5.4%）増加した。

本科の入学状況についてみると、本科の入学者4,551人のうち、他県所在の中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は117人で入学者全体の2.6%（前年度3.1%）を占め、過年度中学校卒業者及び中等教育学校前期課程修了者は9人で入学者全体の0.2%（前年度0.2%）を占めている。

(4) 教員数（本務者）

教員数は1,351人（男903人、女448人）で、前年度より34人（2.5%）減少した。

女性教員の占める割合は33.2%で、前年度より0.3ポイント低下した。

設置者別にみると、公立は1,052人（男699人、女353人）、私立は299人（男204人、女95人）となっている。

休職及び休業者は、全体で15人となっている。

表9-1 高等学校数・学科数・生徒数・教員数

区 分	学 校 数 (校)					学 科 数 (学科)				生 徒 数 (人)			教員数 (本務者) (人)		教員1人当たり 生徒数 (人) () 内全国
	総数	公 立			私立	総数	全日制	定時制	併置	総 数	男	女	総 数	うち女性 (構成比: %)	
		全日制	定時制	併置											
令和3年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,321	7,183	7,138	1,391	451(32.4)	10.3 (13.3)
4年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	14,124	7,121	7,003	1,385	457(33.0)	10.2 (13.2)
5年度	32	20	2	2	8	44	40	2	2	13,868	7,058	6,810	1,378	460(33.4)	10.1 (13.1)
6年度	32	20	2	2	8	43	39	2	2	13,552	6,995	6,557	1,385	464(33.5)	9.8 (13.0)
7年度	32	20	2	2	8	43	39	2	2	13,392	6,931	6,461	1,351	448(33.2)	9.9 (13.0)

表9-2 教員（本務者）のうち休職・休業者
及び産休代替教職員等の推移

(人)

区 分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和3年度	8	3	1
4年度	12	2	3
5年度	9	4	3
6年度	11	4	2
7年度	15	2	3

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

(5) 卒業後の状況

令和7年3月の卒業者は4,441人(男2,280人、女2,161人)で、前年度より34人(0.8%)増加した。

ア 進学状況

卒業者のうち大学等進学者は2,324人(男1,108人、女1,216人)で、その内訳は、大学(学部)が2,070人で大学等進学者の89.1%を占め、次いで、短期大学(本科)が229人で9.9%、高等学校専攻科が18人で0.8%などとなっている。

大学等進学率(卒業者のうち、大学等進学者の占める割合)は52.3%(男48.6%、女56.3%)で、前年度より0.8ポイント上昇した。

令和7年3月卒業者のうち、大学(学部)・短期大学(本科)の入学志願者は2,598人(男1,301人、女1,297人)で、入学志願率(卒業者に対する入学志願者の割合)は58.5%で前年度より0.9ポイント上昇した。

大学(学部)・短期大学(本科)への入学率(入学志願者に対する入学者の割合)は88.5%で前年度より0.1ポイント上昇した。

また、専修学校(専門課程)への進学者は785人(男299人、女486人)、専修学校(一般課程)等入学者は、240人(男168人、女72人)であった。

イ 就職状況

就職者は914人(男602人、女312人)で、前年より24人(2.7%)増加した。

就職率(卒業者のうち就職者総数の占める割合)は20.6%で、前年度より0.4ポイント上昇した。

職業別にみると、生産工程従事者の282人(30.9%)が最も多く、次いでサービス職業従事者の140人(15.3%)、事務従事者の107人(11.7%)となっている。

産業別にみると、製造業の258人(28.2%)が最も多く、次いで建設業の111人(12.1%)、卸売業・小売業の105人(11.5%)となっている。

就職地域別にみると、県内698人、県外216人で、県外就職者の割合は23.6%となり、前年度より1.5ポイント上昇した。

また、主な県外就職先は、大阪府の51人が最も多く、次いで広島県の34人、兵庫県及び島根県の27人であった。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第8-1表～第8-13表、(参考)表1～表7)

表10 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数(志願率)及び入学者数(入学率)(現役)

区分	卒業者数(人)			入学志願者数(人)及び入学志願率(%)						入学者数(人)及び入学率(%)					
	総数	男	女	総数	(志願率)	男	(志願率)	女	(志願率)	総数	(入学率)	男	(入学率)	女	(入学率)
令和3年度	4,718	2,349	2,369	2,572	(54.5)	1,198	(51.0)	1,374	(58.0)	2,168	(84.3)	946	(79.0)	1,222	(88.9)
4年度	4,679	2,382	2,297	2,531	(54.1)	1,209	(50.8)	1,322	(57.6)	2,220	(87.7)	1,013	(83.8)	1,207	(91.3)
5年度	4,590	2,275	2,315	2,655	(57.8)	1,298	(57.1)	1,357	(58.6)	2,363	(89.0)	1,111	(85.6)	1,252	(92.3)
6年度	4,407	2,220	2,187	2,538	(57.6)	1,239	(55.8)	1,299	(59.4)	2,243	(88.4)	1,038	(83.8)	1,205	(92.8)
7年度	4,441	2,280	2,161	2,598	(58.5)	1,301	(57.1)	1,297	(60.0)	2,299	(88.5)	1,106	(85.0)	1,193	(92.0)

(注) 1 「入学志願率」とは、卒業者に対する入学志願者の割合

2 「入学率」とは、入学志願者に対する入学者の割合

表11 県外就職者数

区分	就職者数(人)			県内就職者数(人)	主な県外就職者数(人)													
	総数	男	女		総数	構成比(%)	()内全国	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	島根	岡山	広島	山口	その他
令和3年度	1,081	685	396	848	233	21.6	(18.1)	17	7	19	9	53	23	35	10	20	6	34
4年度	1,068	694	374	841	227	21.3	(17.5)	15	4	15	12	42	27	29	16	22	15	30
5年度	875	546	329	667	208	23.8	(18.0)	7	7	12	11	28	24	33	15	38	10	23
6年度	890	583	307	693	197	22.1	(18.4)	10	4	15	9	46	22	16	11	35	6	23
7年度	914	602	312	698	216	23.6	(18.9)	21	3	13	7	51	27	27	13	34	4	16

表 1 2 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区 分	卒業生 総 数 ①	大 学 等 進 学 者 ②							専修学校 (専門課程) 進学者 ③	専修学校 (一般課程) 等入学者 ④	専修学校 一般課程 等	各種 学校	公共職業 能力開発 施設等 入学者 ⑤
		大 学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 専攻科	特別支援 学校 高等部 (専攻科)						
令和3年度	4,718	2,185	1,825	343	3	-	14	-	935	315	158	157	59
構成比	(100.0)	(57.4)	(92.0)	(7.1)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(17.3)	(4.2)			(0.6)
4年度	4,679	2,252	1,910	310	4	1	27	-	892	278	153	125	56
構成比	(100.0)	(59.5)	(92.8)	(6.3)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(16.8)	(3.8)			(0.6)
5年度	4,590	2,389	2,036	327	3	-	23	-	900	231	121	110	49
構成比	(100.0)	(60.8)	(93.5)	(5.6)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(16.2)	(3.5)			(0.5)
6年度	4,407	2,268	1,970	273	3	-	22	-	834	229	138	91	34
構成比	(100.0)	(61.9)	(94.2)	(5.0)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(15.5)	(3.3)			(0.5)
7年度	4,441	2,324	2,070	229	7	-	18	-	785	240	111	129	30
構成比	(100.0)	(62.6)	(95.0)	(4.2)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(14.8)	(3.3)			(0.4)
構成比	100.0	52.3	【83.5】	【15.7】	【0.1】	-	【0.6】	-	19.8	6.7			1.3
構成比	100.0	48.1	【84.8】	【13.8】	【0.2】	【0.0】	【1.2】	-	19.1	5.9			1.2
構成比	100.0	52.0	【85.2】	【13.7】	【0.1】	-	【1.0】	-	19.6	5.0			1.1
構成比	100.0	51.5	【86.9】	【12.0】	【0.1】	-	【1.0】	-	18.9	5.2			0.8
構成比	100.0	52.3	【89.1】	【9.9】	【0.3】	-	【0.8】	-	17.7	5.4			0.7

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 3 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 4 構成比の（ ）は、全国数値である
 5 構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である
 6 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である
 7 有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表12 続き

(単位:上段 人、下段 %)

自営業主 ⑥	就職者等			左記以外 の者	不詳・ 死亡	(再掲) 就職進学者			(再掲) 注7 ⑨	(再掲) 就職者 ⑥から⑨ の計	進学率 (②+③+ ④+⑤) /①	区分
	常用労働者		臨時 労働者			⑧	自営業 主等	雇用期 間が1 年以上 の者等				
	無期限雇 用労働者 ⑦	有期雇用労働者 (雇用期間が1か 月以上の者)										
9	1,069	14	8	124	-	-	-	-	3	1,081	(79.5)	令和3年度
				(4.4)	(0.0)					(15.7)		構成比
				2.6	-					22.9	74.1	4年度
4	1,058	8	8	123	-	-	-	-	6	1,068	(80.5)	4年度
				(4.4)	(0.0)					(14.7)		構成比
				2.6	-					22.8	74.3	5年度
14	858	5	6	138	-	1	-	1	2	875	(81.0)	5年度
				(4.5)	(0.0)					(14.2)		構成比
				3.0	-					19.1	77.8	6年度
9	880	15	6	132	-	-	-	-	1	890	(81.2)	6年度
				(4.5)	(0.0)					(14.0)		構成比
				3.0	-					20.2	76.4	7年度
6	907	5	15	129	-	-	-	-	1	914	(81.2)	7年度
				(4.7)	(0.0)					(13.7)		構成比
				2.9	-					20.6	76.1	

7 特別支援学校

在学者数は819人で前年度より増加
 教員数（本務者）は623人で前年度より減少し、4年連続の減少
 中学部卒業者の高等学校等進学率は100.0%で前年度から増減なし
 高等部卒業者の大学等進学率は8.8%で前年度より3.3ポイント上昇
 高等部卒業者の就職率は35.4%で前年度より2.8ポイント低下

(1) 学校数

学校数は10校（本校9校、分校1校）で、前年度から増減はなかった。
 設置者別にみると、国立1校、公立9校となっている。

(2) 学級数

学級数は282学級で、前年度より2学級減少した。

(3) 在学者数

在学者数は819人（男505人、女314人）で、前年度より24人（3.0%）増加した。

(4) 教員数（本務者）

教員数は623人（男213人、女410人）で、前年度より16人（2.5%）減少し、4年連続の減少となった。

女性教員の占める割合は65.8%で、前年度より0.5ポイント上昇した。

休職及び休業者は、全体で25人となっている。

表13-1 特別支援学校数・学級数・在学者数・教員数

区 分	学校数（校）				学級数 （学級）	在学者数（人）			教員数（本務）（人）		女性教員 構成比（%） （ ）内全国
	総数	国立	公立			総 数	男	女	総 数	うち女性	
		本校	本校	分校							
令和3年度	10	1	8	1	277	773	486	287	666	430	64.6 (62.3)
4年度	10	1	8	1	281	770	488	282	653	423	64.8 (62.6)
5年度	10	1	8	1	273	781	490	291	641	414	64.6 (62.8)
6年度	10	1	8	1	284	795	497	298	639	417	65.3 (62.9)
7年度	10	1	8	1	282	819	505	314	623	410	65.8 (63.0)

表13-2 教員（本務者）のうち休職・休業者
 及び産休代替教職員等の推移

(人)

区 分	休職・休業者	産休代替 教職員	育児休業 代替教員
令和3年度	25	7	15
4年度	33	2	16
5年度	27	5	14
6年度	30	1	13
7年度	25	2	11

(注) 休職・休業者：休職は職務上の負傷疾病・その他、休業は育児休業・介護休業

(5) 卒業後の状況（中学部）

令和7年3月の卒業生数は54人（男36人、女18人）で前年度より2人（3.6%）減少した。

ア 進学状況

卒業生の54人（男36人、女18人）すべてが高等学校等進学者で、その内訳は、高等学校本科（全日制）1人、高等学校本科（定時制）1人、特別支援学校高等部52人となっている。

高等学校等進学率（卒業生のうち、高等学校等進学者の占める割合）は100.0%で、前年度から増減はなかった。

イ 就職状況

令和7年3月卒業生に就職者はいなかった。

表14 特別支援学校状況別卒業生数（中学部）

区分	卒業生数 (人)	高等学校等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死亡の 者 (人)	高等学校等 進学率(%) ()内全国	就職率 (%) ()内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
令和3年度	71	71	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (98.3)	- (0.1)
4年度	63	63	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (98.6)	- (-)
5年度	70	67	-	-	-	-	3	-	-	95.7 (98.4)	- (0.0)
6年度	56	56	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (98.4)	- (0.0)
7年度	54	54	-	-	-	-	-	-	-	100.0 (98.3)	- (0.0)

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「高等学校等進学者」とは、高等学校本科（全日制）（定時制）、高等学校別科、高等専門学校、特別支援学校高等部（本科）（別科）及び高等学校（通信制）へ進んだものである
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者等の合計である

(6) 卒業後の状況（高等部）

令和7年3月の卒業生数は113人（男72人、女41人）で前年度より3人（2.7%）増加した。

ア 進学状況

卒業生のうち大学等進学者は10人（男9人、女1人）で、その内訳は、大学（学部）1人、短期大学（本科）2人、特別支援学校高等部（専攻科）7人となっている。

大学等進学率（卒業生のうち、大学等進学者の占める比率）は8.8%（男12.5%、女2.4%）で、前年度より3.3ポイント上昇した。

イ 就職状況

就職者は40人（男23人、女17人）で、前年度より2人（4.8%）減少した。

就職率（卒業生のうち就職者総数の占める割合）は35.4%で、前年度より2.8ポイント低下した。

職業別にみると、生産工程従事者の11人（27.5%）が最も多く、次いで運搬・清掃等従事者の7人（17.5%）、サービス職業従事者の6人（15.0%）となっている。

産業別にみると、卸売業・小売業の13人（32.5%）が最も多く、次いで製造業の10人（25.0%）、医療・福祉の4人（10.0%）となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第9-1表～第9-13表)

表15 特別支援学校状況別卒業生数（高等部）

区分	卒業生数 (人)	大学等 進学者 (人)	専修学校 (専門課程) 進学者 (人)	専修学校 (一般課程) 等進学者 (人)	公共職業能 力開発施設 等入学者 (人)	就職者 (人)	左記以外の者(人)		不詳・死亡 の者 (人)	大学等 進学率(%) ()内全国	就職率 (%) ()内全国
							総数	うち社会福 祉施設等入 所、通所者			
令和3年度	102	7	-	-	3	40	52	47	-	6.9 (1.9)	39.2 (21.0)
4年度	120	9	-	-	3	38	70	63	-	7.5 (1.9)	31.7 (20.5)
5年度	96	5	-	1	-	35	55	51	-	5.2 (1.7)	36.5 (19.6)
6年度	110	6	3	-	2	42	57	50	-	5.5 (1.8)	38.2 (19.4)
7年度	113	10	-	-	1	40	62	54	-	8.8 (1.6)	35.4 (18.9)

(注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「大学等進学者」とは、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部・別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部（専攻科）へ進んだものである
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者等の合計である
 4 「就職者」とは、「無期雇用労働者」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者」の合計である

8 専修学校

生徒数は1,490人で前年度より減少
 教員数は163人で前年度より減少

- (1) 学校数
 学校数は20校で、前年度から増減はなかった。
 設置者別にみると、公立4校、私立16校となっている。
- (2) 学科数
 学科数は35学科で、前年度より2学科減少した。
 内訳は、高等課程4学科、専門課程28学科、一般課程3学科となっている。
- (3) 生徒数
 生徒数は1,490人(男614人、女876人)で、前年度より137人(8.4%)減少した。
 課程別にみると、高等課程274人、専門課程1,062人、一般課程154人となっている。
- (4) 教員数(本務者)
 教員数は163人(男73人、女90人)で、前年度より5人(3.0%)減少した。
- (5) 卒業生数(令和6年度間)
 卒業生数は692人(男306人、女386人)で、前年度より47人(7.3%)増加した。
 課程別にみると、高等課程87人、専門課程473人、一般課程132人となっている。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第11-1表～第11-7表、(参考)表1～表3)

表16 専修学校数・学科数・生徒数・教員数・卒業生数

区分	学校数(校)			学科数(学科)	生徒数(人)						教員数(本務)(人)		卒業生数(人)
	総数	公立	私立		総数	男	女	課程別			総数	うち女性	
								高等課程	専門課程	一般課程			
令和3年度	21	4	17	36	1,779	701	1,078	252	1,348	179	187	98	738
4年度	20	4	16	35	1,791	715	1,076	289	1,342	160	177	92	728
5年度	20	4	16	35	1,719	683	1,036	272	1,311	136	181	96	698
6年度	20	4	16	37	1,627	682	945	284	1,217	126	168	93	645
7年度	20	4	16	35	1,490	614	876	274	1,062	154	163	90	692

(注) 卒業生数は前年度間に卒業した者である

9 各種学校

生徒数は1,925人で前年度より増加
 教員数は286人で前年度より増加

(1) 学校数

学校数は14校で、前年度より1校減少した。
 設置者別にみると、すべて私立となっている。

(2) 課程数

課程数は18課程で前年度より1課程減少した。
 内訳は、文化・教養関係のその他1課程、各種学校にのみある自動車操縦12課程、予備校3課程、外国人学校2課程となっている。

(3) 生徒数

生徒数は1,925人(男1,016人、女909人)で、前年度より162人(9.2%)増加となった。

(4) 教員数 (本務者)

教員数は286人(男251人、女35人)で、前年度より5人(1.8%)増加した。

(5) 卒業生数 (令和6年度間)

卒業生数は14,738人(男9,773人、女4,965人)で、前年度より309人(2.1%)増加した。

(P19 図1～P21 図3)

(統計表 第12-1表～第12-3表、(参考)表1～表3)

表17 各種学校数・課程数・生徒数・教員数・卒業生数

区 分	学校数 (校)		課程数 (課程)	生徒数 (人)								教員数 (本務) (人)		卒業生数 (人)
				総数	男	女	課程別					総数	うち女性	
	文化・教養 関係課程	各種学校にのみある課程												
		その他					予備校	学習・ 補習	自動車操縦	外国人 学校				
令和3年度	17	17	22	1,426	924	502	87	51	-	1,267	21	310	45	14,487
4年度	16	16	19	1,402	964	438	52	25	-	1,237	88	292	32	14,079
5年度	14	14	18	1,674	922	752	7	30	-	1,560	77	286	33	14,624
6年度	15	15	19	1,763	935	828	52	46	-	1,563	102	281	34	14,429
7年度	14	14	18	1,925	1,016	909	70	37	-	1,720	98	286	35	14,738

(注) 卒業生数は前年度間に卒業した者である

10 不就学学齢児童生徒

就学免除者は学齢児童 3 人、就学猶予者は該当者なし
1 年以上居所不明者は学齢生徒 1 名

- (1) 就学免除・猶予者
就学免除者は 3 人（学齢児童 3 人）、就学猶予者は該当者なし。
- (2) 1 年以上居所不明者
令和 7 年 5 月 1 日現在 1 年以上居所不明者は 1 人（学齢生徒 1 人）であった。
- (3) 学齢児童生徒死亡者
令和 6 年度間に死亡した者は該当者なし。

第 18 表 不就学学齢児童・生徒数

（単位：人）

区 分	学齢児童 (6 ～11 歳)			学齢生徒 (12 ～14 歳)		
	総数	男	女	総数	男	女
就学免除者	3	2	1	-	-	-
就学猶予者	-	-	-	-	-	-
1 年以上居所不明者	-	-	-	1	1	-
学齢児童生徒死亡者（令和 6 年度間）	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 「就学免除者」及び「就学猶予者」は令和 7 年 5 月 1 日現在、市町村教育委員会から就学免除又は、猶予を受けている者をいう
- 2 年齢は令和 7 年 4 月 1 日現在の満年齢である
- 3 1 年以上居所不明者は令和 7 年 5 月 1 日現在、1 年以上居所不明の者をいう
- 4 学齢児童生徒死亡者（令和 6 年度間）の年齢は、令和 6 年 4 月 1 日現在の満年齢である

11 外国人児童・生徒数

小学校は75人で前年度より増加
 高等学校（全日制・定時制）は28人で前年度より減少

外国人児童・生徒数は、小学校が75人（前年度より8人増加）、中学校が27人（同増減なし）、義務教育学校が2人（同増減なし）及び高等学校（全日制・定時制）が28人（同12人減少）であった。

表19 外国人児童・生徒数の推移（小学校、中学校、義務教育学校、高等学校）平成26年度～令和7年度

（単位：人）

区分	小学校			中学校				義務教育学校		高等学校（全日制・定時制）		
	計	国立	公立	計	国立	公立	私立	計	公立	計	公立	私立
平成26年度	44	-	44	26	-	22	4			20	15	5
27年度	44	-	44	33	-	30	3			16	12	4
28年度	40	-	40	27	-	24	3			12	8	4
29年度	44	-	44	24	-	23	1			26	13	13
30年度	50	-	50	31	-	30	1	-	-	25	9	16
令和元年度	58	-	58	28	-	28	-	-	-	26	9	17
2年度	51	-	51	27	-	27	-	1	1	21	4	17
3年度	56	-	56	30	-	29	1	-	-	30	8	22
4年度	61	-	61	27	-	26	1	1	1	28	6	22
5年度	72	3	69	27	-	26	1	1	1	36	7	29
6年度	67	-	67	27	-	27	-	2	2	40	10	30
7年度	75	-	75	27	-	27	-	2	2	28	10	18

（注）義務教育学校は、平成30年度新設

図 小学校、中学校及び高等学校の外国人児童・生徒数の推移（平成26年度～令和7年度）

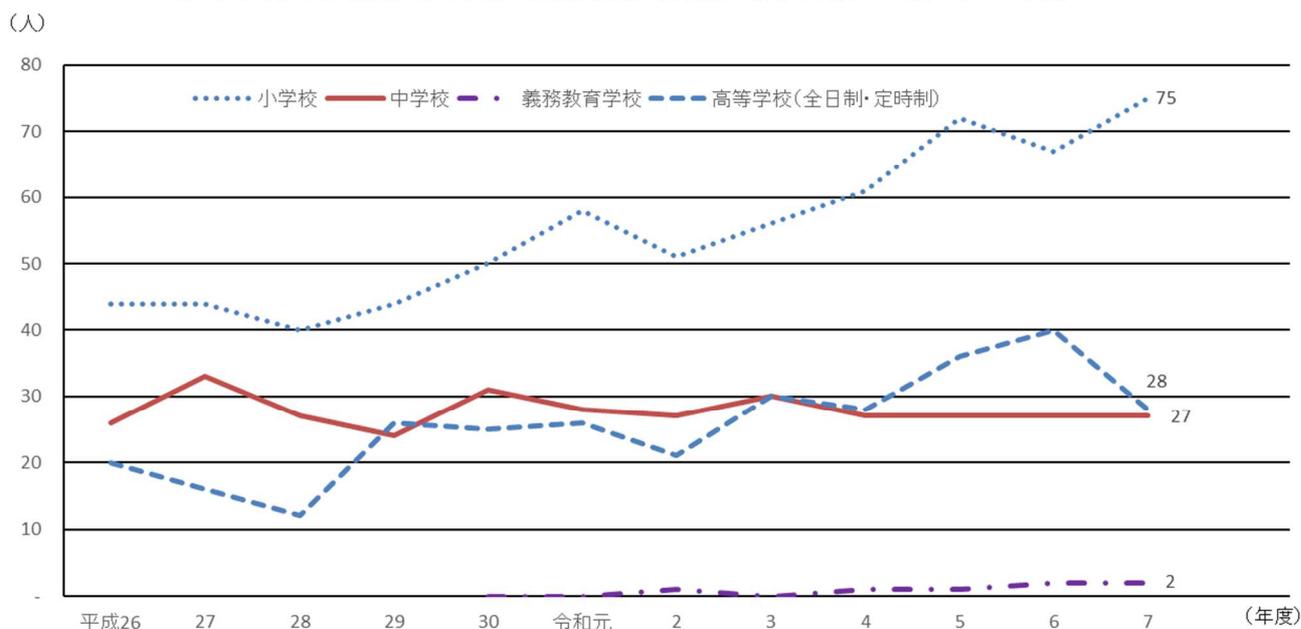


図1 学校（園）数の推移（鳥取県）

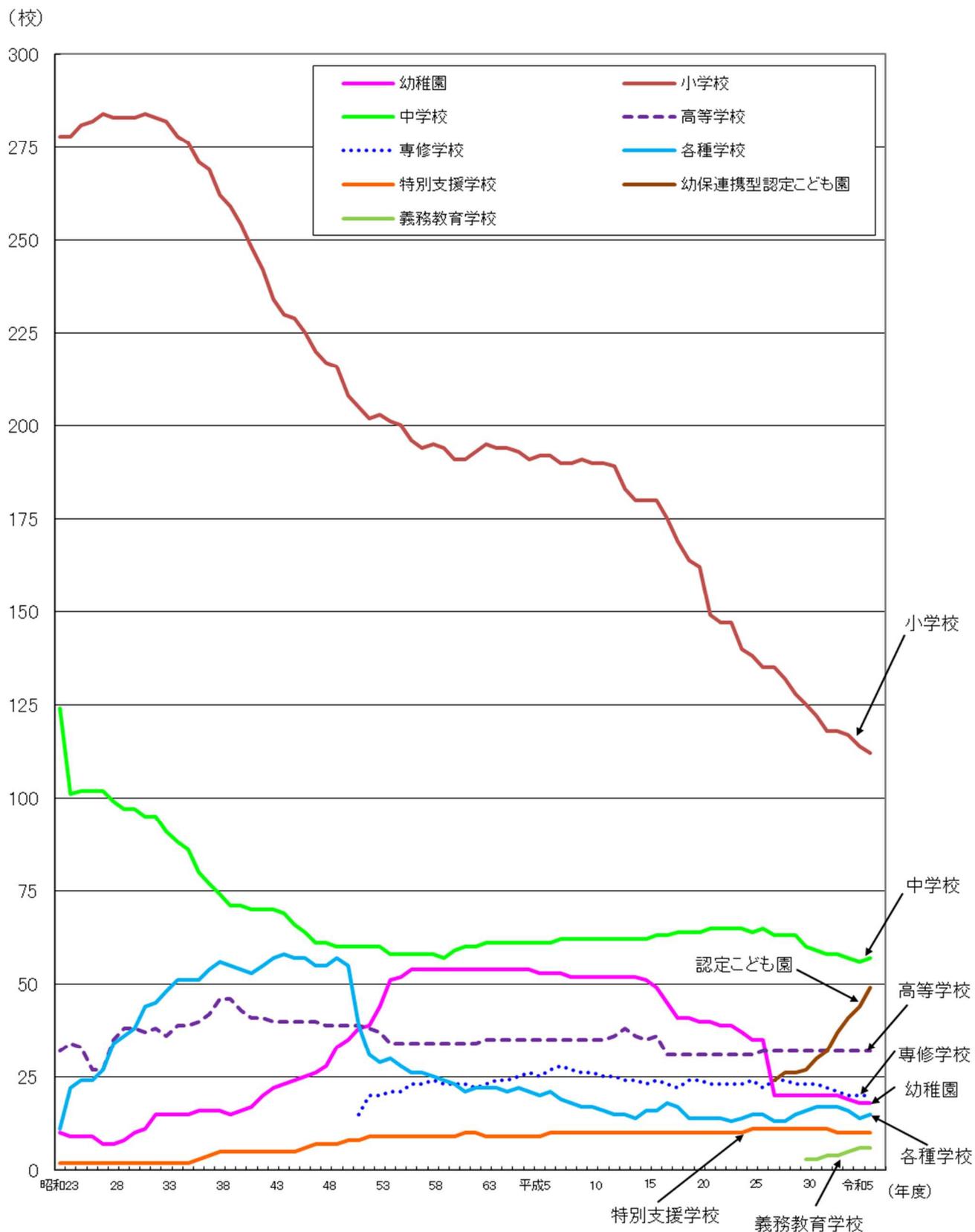


図2 在学者数の推移（鳥取県）

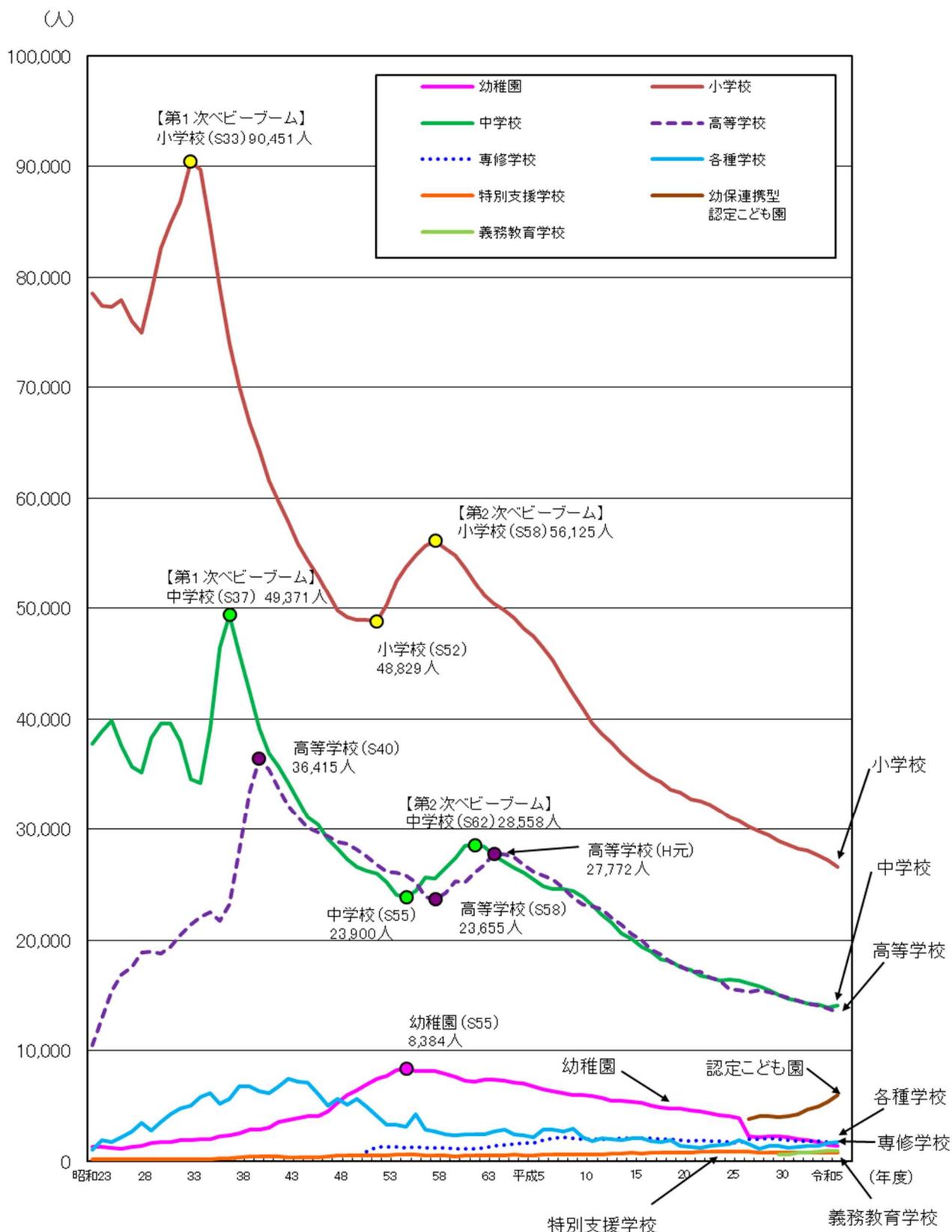


図3 教員数（本務者）の推移（鳥取県）

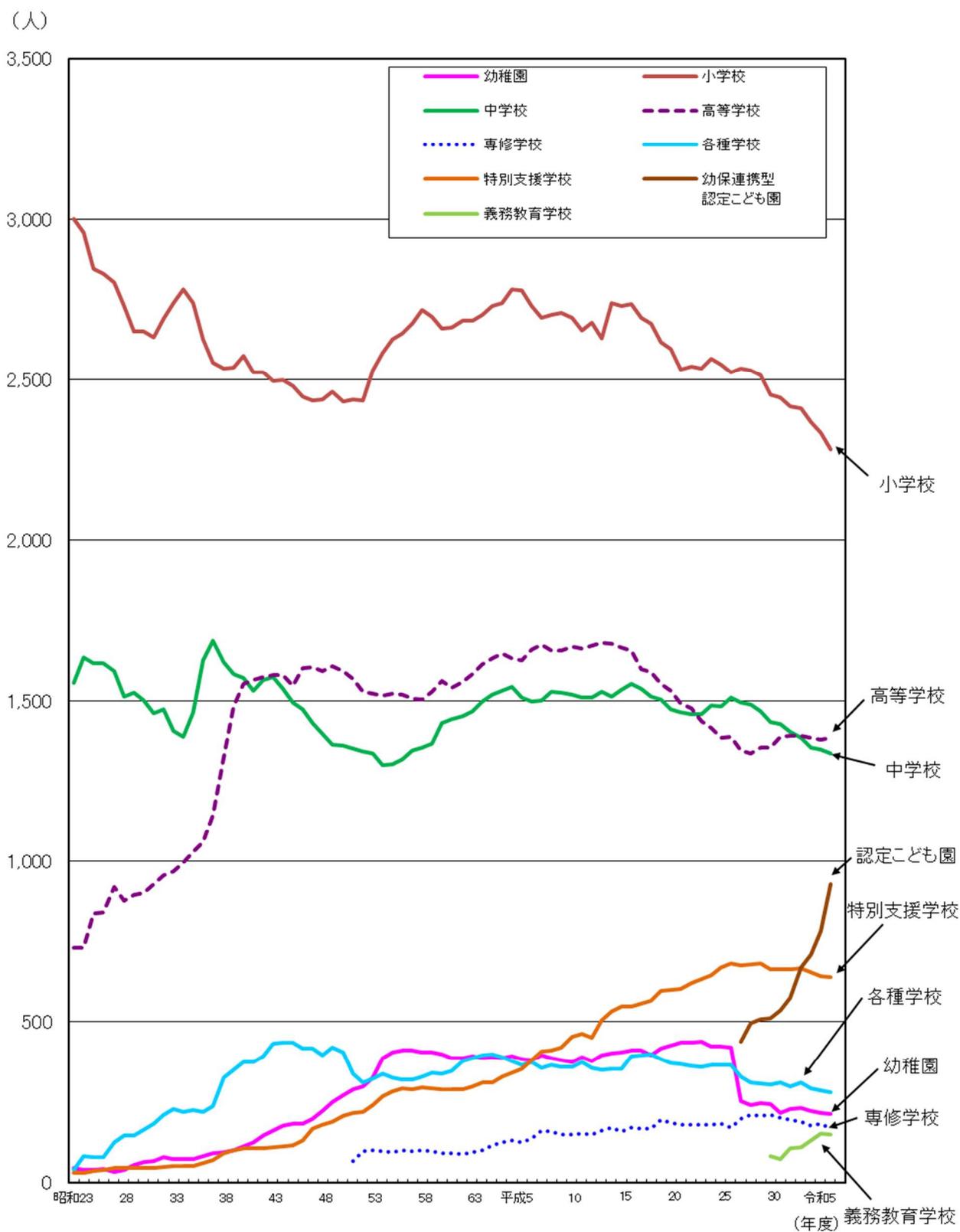
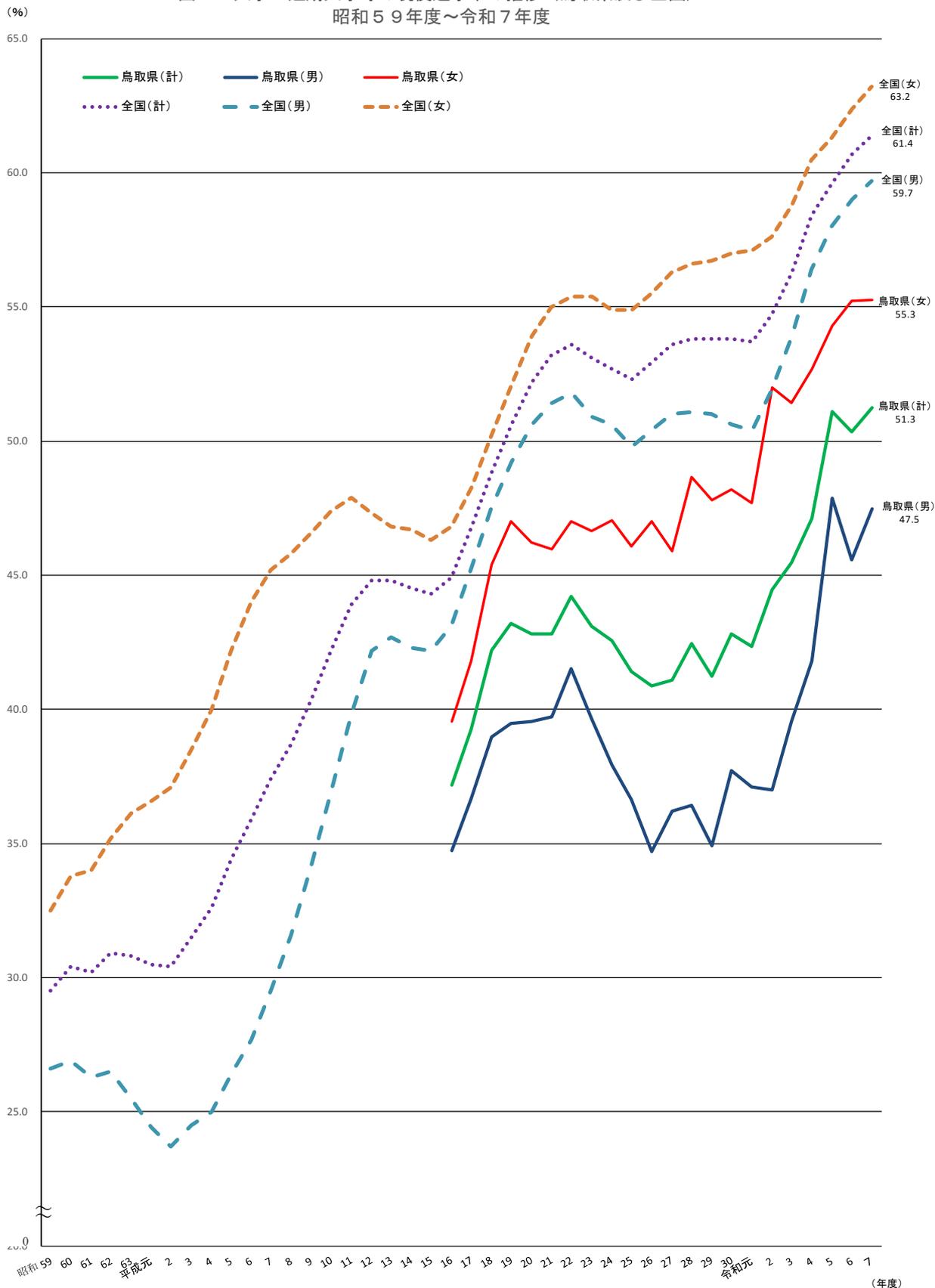
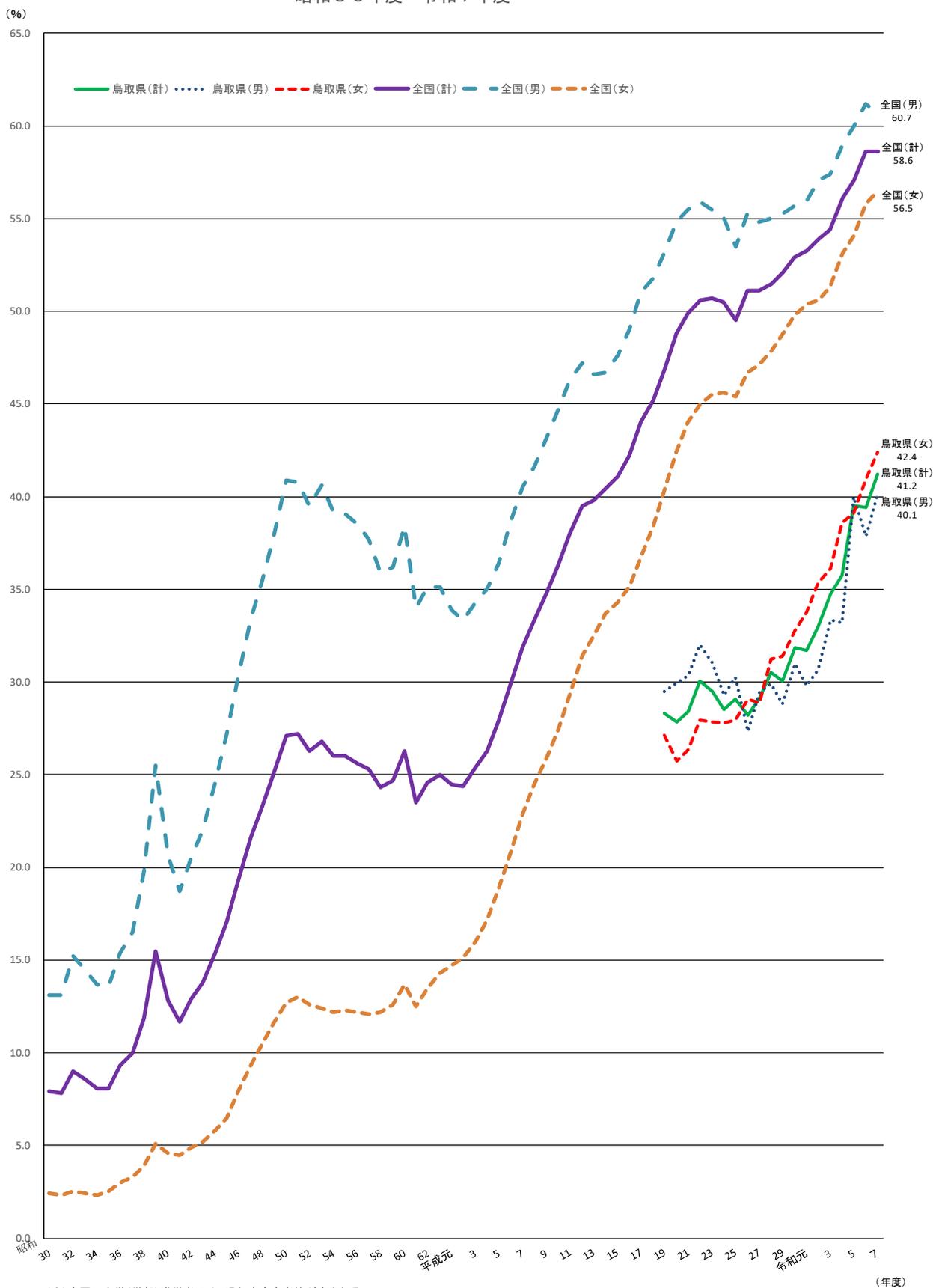


図4 大学・短期大学等の現役進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和59年度～令和7年度



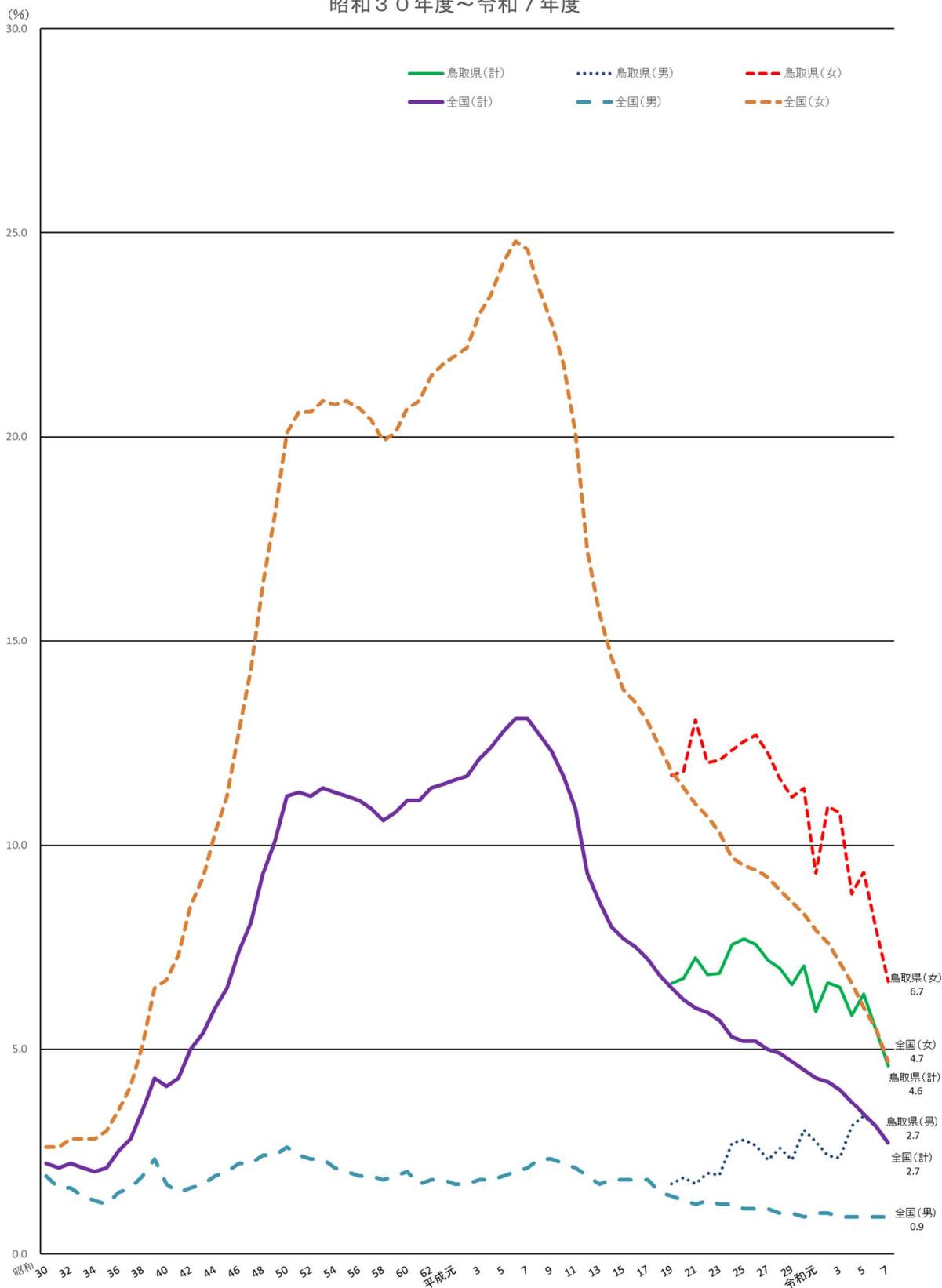
(注)大学等の進学者には、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学(通信、別科)、高等学校(専攻科)、特別支援学校高等部(専攻科)の進学者が含まれる

図5 大学（学部）への進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和30年度～令和7年度



(注)全国の大学(学部)進学者には、過年度高卒者等が含まれる

図6 短期大学（本科）への進学率の推移（鳥取県及び全国）
昭和30年度～令和7年度



(注) 全国の短期大学(本科)の進学者には、過年度高卒者等が含まれる

(年度)

図7 高等学校等の就職率の推移（鳥取県及び全国）
昭和25年度～令和7年度

